

代表者名	鈴木 昭憲	所管部課名	企画振興部学術振興課
所在地	秋田市下新城中野字街道端西241-7	設立年月日	平成11年9月21日

【沿革、及び、県の出捐理由】

秋田県立大学を中心とする県内高等教育機関等の最新の教育、研究活動の成果を地域に発信することを目的に設立された。秋田県の科学技術、学術文化の振興、地域経済の発展並びに県民生活のさらなる質的向上に寄与することから、県が出捐した。

【出捐者】(15年度当初) (百万円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	100	100.0
市町村			
その他			
計	1	100	100.0

【事業】

主たる業務

- ・研究活動への支援事業
- ・シンポジウム、セミナーの開催事業

事業実績 (千円)

事業名等	12年度	13年度	14年度
研究奨励事業	8,302	5,130	9,128
受託研究事業	8,696	12,022	25,813

14年度事業概要、及び、15年度事業計画・目標

14年度事業概要	15年度事業計画・目標
<ul style="list-style-type: none"> ・研究奨励事業 9,128千円(15件) ・受託研究事業 25,813千円(18件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究奨励事業 9,000千円 ・受託研究事業 25,200千円 ・シンポジウム、セミナーの開催事業

【組織】

運営機構

役員数 (人)

	理事	監事
常勤		
内、県OB		
非常勤	7	2
内、県OB	1	
内、県職員	5	1
計	7	2
内、県関係者	6	1

職員数(平15.4.1現在) (人)

正職員	正職員平均年齢
内、県OB	- 歳
出向職員	
内、県職員	
臨時・嘱託	1
内、県OB	
計	1
内、県関係者	- 年

【財務】

損益状況(14年度) (千円)

	金額
経常収入 A	36,770
受託事業収入	34,941
補助金収入	
自主事業収入	
運用益収入	1,700
その他	129
経常支出 B	34,014
人件費	1,612
その他	32,402
経常損益 C = A - B	2,756
経常外収入	
経常外支出	
当期損益	2,756

財務状況(14年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	20,297	16.9
固定資産	100,000	83.1
資産計	120,297	100.0
流動負債	8,961	7.4
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
引当金等		
負債計	8,961	7.4
基本金	100,000	83.1
剰余金	11,336	9.4
資本計	111,336	92.6
負債・資本計	120,297	100.0

(百万円)

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

(千円 %)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	0	0	-

【県の財政支出】

(千円)

	12年度	13年度	14年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	12-13増減	13-14増減
健全性	自己資本比率	%	97.38	95.91	92.55	1.48	3.36
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	485.43	285.11	226.50	200.32	58.61
収益性	剰余金（ 欠損金）	千円	11,559	8,580	11,336	2,979	2,756
	経常利益率	%	31.61	13.90	7.50	45.51	21.40
	総資本利益率	%	31.61	13.90	7.50	45.51	21.40
発展性	経常収入額	千円	25,931	21,426	36,770	4,505	15,344
効率性	総資本回転率		0.23	0.19	0.31	0.04	0.12
	職員 1 人当たり経常収入	千円	0	0	36,770	0	36,770
	人件費比率	%	0.00	0.00	4.38	0.00	4.38

2 経営目標の達成状況

経営目標			1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度
経営改善指標	受託研究・奨励寄付受入額（千円）	目標				35,100
		実績	20,123	23,103	34,941	
経営改善指標	管理費比率（%）	目標				12
		実績	0	1	7	
事業成果指標	研究支援・研究奨励数（件）	目標				35
		実績	26	24	33	
事業成果指標	公開講座等開催回数（回）	目標				19
		実績	8	17	19	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

受託研究や奨励寄付金の受け入れを行い、県立大学と企業等のパイプ役として適切な役割を果たしているほか、リエゾンオフィスと連携し、県立大学等の最新教育・研究活動の成果を積極的に発信している。
 今後も受託研究等の受け入れは伸びるものと予想されるため、人的体制の充実を図り、業務の円滑な遂行に努めてまいりたい。

4 総合評価

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容